

50音	No.	事業者名	PDFページ数
か	1	株式会社 海遊館	3
	2	門真市役所	4
	3	株式会社 カナモト	5
	4	株式会社 カネカ	6
	5	学校法人 関西医科大学	7
	6	株式会社 関西オカムラ	8
	7	学校法人 関西外国語大学	9
	8	関西国際空港熱供給株式会社	10
	9	関西製糖株式会社	11
	10	学校法人 関西大学	12
	11	関西テレビ放送株式会社	13
	12	関西電力株式会社	14
	13	関西電力送配電株式会社	15
	14	関西図書印刷株式会社	16
	15	関西トランスウェイ株式会社	17
	16	株式会社かんでんエンジニアリング	18
	17	関電不動産開発株式会社	19
き	1	岸和田市	20
	2	岸和田製鋼株式会社	21
	3	北川ヒューテック (株)	22
	4	木津運送株式会社	23
	5	キャノンメディカルシステムズ株式会社	24
	6	共英製鋼株式会社	25
	7	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	26
	8	株式会社キョウデン	27
	9	国立大学法人 京都大学	28
	10	(株)共立ヒートテクノ	29
	11	株式会社共和	30
	12	近畿車輛株式会社	31
	13	学校法人 近畿大学	32
	14	医療法人 錦秀会	33
	15	近鉄タクシー株式会社	34
	16	近鉄バス株式会社	35
	17	株式会社近鉄百貨店	36
	18	株式会社きんでん	37
	19	キンドリルジャパン株式会社	38
	20	近物レックス株式会社	39

く	1	株式会社クボタ	40
	2	株式会社クボタケミックス	41
	3	株式会社クボタ(旧クボタ精機株式会社)	42
	4	クランエ製薬株式会社	43
	5	倉敷紡績株式会社	44
	6	株式会社クリンステージ	45
	7	株式会社クリオ・エアー	46
	8	グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社	47
	9	クリスタ長堀株式会社	48
	10	株式会社 栗本鐵工所	49
	11	久留米運送株式会社	50
け	1	ケイエス冷凍食品株式会社	51
	2	京阪建物株式会社	52
	3	京阪バス株式会社	53
	4	株式会社京阪百貨店	54
	5	株式会社 京阪流通システムズ	55
	6	ケイミュー株式会社	56
	7	社会医療法人警和会 大阪警察病院	57
	8	K D D I 株式会社	58
こ	1	高圧化学工業株式会社	59
	2	医療法人 恒昭会	60
	3	株式会社高速オフセット	61
	4	株式会社合通ロジ	62
	5	合同製鐵株式会社 大阪製造所	63
	6	鴻池運輸株式会社	64
	7	株式会社 神戸製鋼所	65
	8	株式会社 神戸屋	66
	9	光洋鉄線株式会社	67
	10	株式会社コールド・エア・プロダクツ	68
	11	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	69
	12	国土交通省 大阪航空局	70
	13	(国) 国立循環器病研究センター	71
	14	(独) 国立病院機構近畿グループ	72
	15	コスモ石油株式会社	73
	16	国家公務員共済組合連合会	74
	17	コニカミノルタ株式会社	75
	18	コニカミノルタジャパン(株)	76
	19	株式会社小松製作所大阪工場	77

実績報告書

		大阪市港区海岸通1-1-10		株式会社 海遊館 代表取締役社長 村井 弘幸
届出者	住所			
特定事業者の主たる業種		82 その他の教育、学習支援業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		水族館・商業施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	9,558 t-CO ₂	9,366 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,397 t-CO ₂	10,198 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	11.9 %	2.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.6 %	2.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により増加させていた換気量の見直しを行い、空調負荷が低減した。 ・保温改修工事を行い、劣化した保温を改修した。 ・空調機器や冷却塔の更新を行い、電力使用量の削減および空調効率を改善した。 ・ガス吸収式冷温水機の更新を行い、ガスの使用量を削減した。 ・エスカレーター更新を行い、電力使用量を削減した。

(2) 推進体制

<p>省エネ法に基づき、エネルギー使用量と温室効果ガスの排出量の定期報告を行い、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策を立案実施していく。</p>
--

実績報告書

		大阪府門真市中町1番1号		門真市役所
届出者	住所		氏名	門真市長 宮本 一孝
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づく、事務事業を実施しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	21,977 t-CO ₂	23,557 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,069 t-CO ₂	24,624 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3 %	-11.6 %	-7.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	-10.6 %	-6.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度である2020年度は、コロナ禍により小中学校で一斉休校等が行われたため、著しくエネルギーの使用量が少ない年でした。そのため、第1年度、第2年度ともにエネルギーの使用量は増加しています。第2年度に、本庁舎においてLED照明を導入したため、本庁舎の電力使用量は前年度比15%削減を達成しました。

(2)推進体制

地球温暖化対策実行計画(事務事業編)と整合性を図りつつ、エコオフィス推進委員会及びエコオフィス推進委員を通じて、毎年度の現状と課題を把握し、温室効果ガス排出量削減に向けた推進管理を実施します。

実績報告書

	北海道札幌市中央区大通東3丁目1-19 Kビル			株式会社 カナモト 代表取締役 金本 哲男
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種			70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、及び情報関連機器のレンタル	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,655 t-CO ₂	4,082 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,687 t-CO ₂	4,100 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	12.9 %	12.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.2 %	12.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両台数は減少し、温室効果ガスも減少となった。 昨年のコロナ禍の影響を受け減少したと思われる。コロナ禍が落ち着けば、現状より上昇すると予想する。

(2) 推進体制

所内の使用エネルギー削減の為、各使用エネルギーに対する使用状況の把握を行い、その上で具体的な削減目標の実行を進めています。

実績報告書

届出者	住所	大坂府大阪市北区中之島2-3-18	氏名	株式会社 カネカ 代表取締役社長 田中 稔
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		化成品、機能的樹脂、発泡樹脂製品、食品、医薬品、医療用機器、電子材料、合成繊維の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	36,660 t-CO ₂	36,812 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	36,705 t-CO ₂	36,844 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	7.2 %	12.2 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	7.2 %	12.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 （温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	（換算生産量）
大阪工場では、塩化ビニール・発泡樹脂・機能的樹脂など原材料の製造と医療機器製造を行い、まったく品種の違う製品を製造しているため、単純原単位では各製品の生産量の増減により原単位が大きく変動するため、会社の方針としてエネルギー使用量の一番多い高砂工業所の苛性ソーダの原単位を基準とし、生産量換算法にて原単位指数を算出し、報告する。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度での削減率は12.2%であり、目標である2.0%以上削減を達成している。これは基準年度と比較し、換算生産量が増加している事に加えて、継続した省エネ活動の成果によるものである。省エネ活動の主な内容は生産能力UPや生産条件見直しによる時間当たりのエネルギー使用量、CO2排出量の削減及び高効率機器の導入・照明のLED化推進・放熱等のロス削減が挙げられる。

(2) 推進体制

工場長がエネルギー管理手続きを定め、エネルギー管理の統括的責任を持つと共にエネルギー管理委員会の委員長を務める。各部署長は、自部署のエネルギー管理に関する責任と権限を持つと共にエネルギー管理委員会の委員を務め、自部署のエネルギー管理標準を作成し、下記の①～⑤の管理を行う。 動力T1は、エネルギー管理委員会の事務局を運営し、エネルギー管理士はエネルギー管理委員会の事務局員を務める。又、各課省エネ改善推進提案の支援を行なっている。
①運転管理基準の制定・改定 ②エネルギー原単位又は使用量の管理 ③エネルギー使用設備・機器の維持管理 ④エネルギーの使用に関する測定・報告・記録 ⑤運転管理基準の遵守状況の記録

実績報告書

	大阪府枚方市新町2丁目5-1				学校法人 関西医科大学
届出者	住所			氏名	理事長 山下 敏夫
特定事業者の主たる業種			81学校教育		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			関西医科大学医学部 関西医科大学附属病院 関西医科大学総合医療センター 関西医科大学香里病院 関西医科大学リハビリテーション学部 関西医科大学天満橋総合クリニック 関西医科大学交流センター 関西医科大学くずは病院 関西医科大学看護学部 関医タワー 関医慈仁館 くずは駅中健康・健診センター		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	23,814 t-CO ₂	24,641 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,440 t-CO ₂	26,374 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.7 %	-0.9 %	2.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	-1.2 %	2.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エアコンウォッチャーの担当者を各部署で設け、エアコンの設定温度チェック、不必要なエアコン停止及び照明の消灯確認、夏季の便座ヒーター停止及び洗面台温水停止等継続して実施しておりますが、医療機関の感染等の患者数が増加したことと2022年にタワー棟が新設されエネルギー使用量が増加したため、エネルギー使用量の増加に伴いCO2排出量が2020年度に比べて増加しておりますが、原単位ベース(延べ面積の増加)では、減少しています。

(2)推進体制

全学にて省エネルギー推進委員会と省エネルギー実行委員会を設け、職員及び学生に温暖化防止や省エネルギーに対する啓蒙活動を行う。 夏季の冷房設定温度を28℃として、温度設定チェック表の提出及び省エネ巡回を実施する。 不必要な空調の停止、照明の消灯を行い、診療及び研究活動に支障がない範囲で省エネルギーに努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	氏名	株式会社 関西オカムラ 代表取締役社長 栗原 実良
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフィスシステム、デスクシステム、システムカウンター、ワークブースを中心に生産している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,401 t-CO ₂	3,611 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,664 t-CO ₂	3,902 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.8 %	6.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.7 %	6.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産金額)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

粉体塗料をブリミドタイプに変更(焼付け温度195度→175度)

(2)推進体制

ISO14001を認証取得しており、設備導入の際エネルギー環境側面精査を行い、毎月環境対策会議を行っています。

実績報告書

		大阪府枚方市中宮東之町16-1		学校法人 関西外国語大学
届出者	住所		氏名	理事長 谷本 榮子
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		◆中宮キャンパス 大学院、大学（英語キャリア学部、外国語学部）、短期大学部 ◆御殿山キャンパス・グローバルタウン 大学【英語国際学部】 ◆学研都市キャンパス（御殿山 移転前キャンパス）において教育を行っている大学		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,989 t-CO ₂	6,373 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,591 t-CO ₂	7,029 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	5.6 %	-8.1 %
削減率（平準化補正ベース）		3.2 %	5.0 %	-8.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 （温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	（建物延床面積、 教室使用コマ数率）
延床面積のうち、主に授業使用を行う建物（教室棟）に対して基準年度の授業コマ数で各年度の授業コマ数を割ったものを係数として掛けて計算する。 ※原単位＝総延床－教室棟延床＋（教室棟延床×係数） ※2022年度は新型コロナウイルス感染症対策はしながら全面対面授業実施としたが基準年度に比べて授業コマ数は減少した。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は新型コロナウイルス感染症対策は実施しながら全面対面授業とした為、従来に近い施設使用状況となった。夏期において気候異変（猛暑が長く続いた）があった為、冷房に掛かるエネルギー消費が多く、基準年度より温室効果ガス削減率は-8.1%の増加となってしまった。

(2)推進体制

総務部長を本部長とした「省エネルギー推進委員会」にて定期的に進捗状況報告会を実施して目標達成に向けて取り組んでいきます。
--

実績報告書

		大阪府泉南郡田尻町 泉州空港中1番地	氏名	関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長 マチュー・ブティティ
特定事業者の主たる業種			35熱供給業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			関西国際空港島内における熱供給事業（冷水及び蒸気の供給）	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,867 t-CO ₂	3,809 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,840 t-CO ₂	4,683 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	14.5 %	21.8 %
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	16.0 %	19.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ターボ冷凍機の運用見直し・冬季供給冷水温度および供給蒸気圧力の変更などによる機器の効率向上による温室効果ガスの削減施策を実施した。</p> <p>一方、一昨年提出の基準年については、コロナ感染症の収束を想定し2019年度実績を使用したが、影響が長引き現状においても航空需要が回復しきっておらず、2022年度もエネルギー総使用量が低迷したことにより、温室効果ガス総排出量が見かけ上大きく減少している。</p>
--

(2) 推進体制

<p>「エネルギー管理規程」を制定し、常務取締役を長とし、技術部長を責任者とした「エネルギー管理体制」を確立すると共に、「エネルギー管理標準」に基づき、日常における効率的な設備運用状況等を確認し、異常の早期発見によるエネルギーロスの防止ならびに設備改善方法についての検討に取り組んでいます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉25番地	氏名	関西製糖株式会社 代表取締役社長 西村 信明
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砂糖の精製及び ^h 付製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	24,668 t-CO ₂	24,107 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,184 t-CO ₂	24,587 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	3.8%	3.2%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	4.0%	3.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>工程^h濃度の向上や結晶缶差し水減少等の改善活動を継続し、使用蒸気量の削減に努めたが、需要の糖種比率の変動により需要供給優先の為、製品を^h製造へ戻す運転を行った結果、結晶缶稼働率が上昇し燃料使用量が増加傾向にある。また、固形砂糖を過熱溶解される液糖需要の増加、品質維持、トラブル等で工程内再原料化の為、製品工数の増により燃料使用量増加に繋がるが、減少活動を実施している。</p>

(2)推進体制

<p>省エネルギー推進委員会を中心に、使用燃料の合理化及び効率化、電気削減の為の取り組みを継続的に実施しています。また、毎月開催される業務検討会(幹部会)の中で、ユーティリティ関連の原単位管理状況を精査し、社長をトップとする経営陣が直接に改善提案や対策等に参画することで、実効性のある温室効果ガス削減対策に取り組むことが可能な体制を維持しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	氏名	学校法人 関西大学 理事長 芝井敬司
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		教育、学習支援業を行っており、大学（法学部、文学部、経済学部、商学部、社会学部、政策創造学部、外国語学部、総合情報学部、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部、社会安全学部、人間健康学部）及び大学院、高等学校、中学校、幼稚園ならびにエクステンション・リードセンター等事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～	2024年 3月 31日 (3年間)
----------	--------------	--------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	20,918 t-CO ₂	20,094 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	22,682 t-CO ₂	21,721 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	3.0 %	5.7 %	4.0 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.1 %	5.3 %	4.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス削減の一環のうち、節電対策として従来より引き続き環境保全委員会において節電対策の徹底（照明の間引き点灯、夏場における空調温度28℃設定の遵守、昇降機の一部停止及び階段使用励行など）を行った。また、建物の改修に合わせ照明のLED化や空調機器等の高効率化を順次実施した結果、対基準年度比（原単位ベース）4.0%削減を図れました。

(2) 推進体制

法人本部長を委員長とする環境保全委員会を設置して省エネルギー活動を推進し、エネルギー起源の温室効果ガス（CO₂）の削減活動を展開している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区扇町2-1-7	氏名	関西テレビ放送株式会社 代表取締役社長 羽牟正一
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		テレビジョン放送(関西圏地上波)を主に行っており、イベント事業・インターネット事業等の関連事業も行っています		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,337 t-CO ₂	5,730 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,893 t-CO ₂	6,230 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.1 %	9.0 %	9.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	9.1 %	9.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本社屋(省エネ指定事業場)に於いて、空調機器更新及び照明器具更新に際し、トップランナー機器を採用し、消費エネルギー削減を図りました 今後も継続的に実施して行きます</p>
--

(2) 推進体制

<p>設備運用： 夜間蓄熱設備の活用効果を高めるように運転時間帯を調整する(スタジオ運行スケジュールに応じた蓄熱及び放熱時間帯の調整) 更新計画： 個別空調設備更新時に、負荷変動に応じて運用台数を加減しやすいうようにブロック分けを見直し、不要なエリアの空調運用を減少させる。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番16号	氏名	関西電力株式会社 代表執行役社長 森 望
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社が保有する火力発電所、原子力発電所および水力発電所等で発電した電力および他社から購入した電力の供給。 ◆設立：1951年（昭和26年）5月1日 ◆資本金：4,893億円（2022年度末） ◆従業員数：8,474名（2022年度末） ◆販売電力量：1,115億kWh（2022年度）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	196,212 t-CO ₂	158,146 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	197,840 t-CO ₂	160,986 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	19.4 %	19.5 %
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	18.7 %	18.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全体として基準年度の2020年度と比べて約19.5%の削減となりました。 安全確保を大前提に、長期的なエネルギーセキュリティの確保や経済性、環境問題への対応を加えた「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスの追及を基本として、引き続きCO2排出抑制に努めます。
--

(2) 推進体制

環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、環境管理を推進しています。経営企画室、エネルギー・環境企画室は環境分野での専門的知見を活用し、全社の環境管理を推進するとともに、各事業本部等に対して、環境管理の推進に必要な助言・指導等を行うなど、自律的な環境管理をサポートしています。 また、原則年2回開催する「サステナビリティ推進部会」（主査：執行役常務）では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます。

実績報告書

	大阪市北区中之島3丁目6番16号			関西電力送配電株式会社 代表取締役社長 白銀 隆之
届出者	住所			氏名
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>発電所でつくられた電気をお客さまのもとへお届けするため、電力系統の運用や送電、変電、配電の計画・工事などを行います。中立・公平な立場で安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、安心してお使いいただける系統利用サービスを提供し続け、地域社会の発展に貢献していきます。</p> <p>◆設立：2019年4月1日（2020年4月1日事業承継） ◆資本金：400億円 ◆従業員数：8,728名(2023年4月1日時点)</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	15,168 t-CO ₂	14,643 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,046 t-CO ₂	15,488 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	3.4%	3.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.4%	3.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各所で省エネ省資源に取り組んだことにより3.5%削減と目標達成水準である。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、関西電力の支援を受けつつ、環境管理を推進しています。 ・原則年2回開催する「サステナビリティ推進部会」(主査：関西電力(株)執行役常務)では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市横江1-7-1	氏名	関西図書印刷株式会社 代表取締役社長 高坂 範之
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中国地方向けに読売新聞、報知新聞、その他外注印刷の印刷、発送		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,918 t-CO ₂	2,815 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,169 t-CO ₂	3,059 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.8 %	3.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	3.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電力会社のピークカット要請などに対応し、空調機や熱源設備の稼働スケジュールの見直しや工場照明の消灯時間の延長などにより電力が削減できた。
--

(2) 推進体制

省エネ法による特定事業者としての組織・活動において、温室効果ガス削減に取り組みます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市我孫子1-3-37	氏名	関西トランスウェイ株式会社 代表取締役 池辺 義博
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		貨物運送事業、一般区域貨物運送業、倉庫業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,450 t-CO ₂	6,976 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,658 t-CO ₂	7,124 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.8 %	8.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	8.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(自動車の総台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ドライブレコーダーシステムから、急発進・急減速・急ハンドル・アイドリング等の把握をし、燃料消費の節約に努めCO₂排出量を削減する。
 コロナ過が収束しつつ、商品の配達量が少しづつ戻ってきた。1台当たりの配達件数は変わりなかった。新センターも開設し、新しいお客様が増え車両台数が増えた。電気の見える化がすすみ、削減の意識も少しづつではあるが高まってきている。

(2) 推進体制

各センター・事業所責任者は、従業員へ温室効果ガス排出についての理解度を深め、全体で削減の意識を強めていく。

ドライブレコーダーの設置をすすめる

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル21階	氏名 株式会社かんでんエンジニアリング 代表取締役社長 野田 正信
特定事業者の主たる業種		6総合工事業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		当社は、発・変電・送配電からなる電力供給インフラの構築、保全を図る技術をコアに、電気設備から情報通信、商品、石油事業にいたるまでの幅広い領域で事業展開しています。なお、大阪府内では6事業所を配置しております。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月		
1	日	~	2024		
年	3	月	31		
日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	2,757 t-CO ₂	2,494 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,010 t-CO ₂	2,747 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	3.0 %	1.8 %	9.6 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	1.7 %	8.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気使用量は昨年度に比べ、横ばいである。
自動車用ガソリン・軽油については稼働率が減ったことによる減少といえる。

(2) 推進体制

当社は関西電力グループ行動憲章に基づき、具体的行動計画として年度計画を策定し、積極的に推進している。また、毎月全社の電気使用量等のエネルギー使用実績を集約し、必要に応じて改善を実施している。なお、各事業所においては、それぞれの実情に応じた節電対策に取り組んでいる。

実績報告書

		大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号		関電不動産開発株式会社 代表取締役社長 藤野 研一
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種			69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			主に不動産賃貸事業を行っており、大阪府内ではオフィスビル、商業施設、物流施設等を所有している。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	20,655 t-CO ₂	19,199 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,216 t-CO ₂	21,433 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	1.9 %	5.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.1 %	6.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(賃貸面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的には大型物件のエネルギーの効率化(高効率機器への更新)や処分等により、基準年度比5.6%の削減に至った。 ・主な事業所においても空調温度設定の徹底、照度の調整や照明の間引き・消灯等、省エネ対策を継続的に実施。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・特定事業者として効率的かつ効果的なエネルギーの使用の合理化を図るため、各所に責任者を配置のうえ適切なエネルギー管理を実施。 また、サステナビリティ推進部会、サステナビリティ委員会(各1回/年)において実績報告および情報共有を実施している。 ・主な事業所(関電ビルディング)においては、会議体としてサステナビリティ推進委員会(2回/年)、省エネルギー推進部会(4回/年)を開催し、省エネルギー施策を検討・実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市岸城町7番1号	氏名	岸和田市 市長 永野 耕平
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		岸和田市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	17,854 t-CO ₂	16,705 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,031 t-CO ₂	18,548 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.5 %	1.1 %	6.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	1.9 %	7.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度と比較し、温室効果ガスは6.5%減っているが、エネルギー使用量自体は4.6%増加している。各電力会社の排出係数が小さくなったことが主な要因と考えられる。

(2)推進体制

エネルギーを消費する施設等を所管し各課から選出されたエネルギー管理員により「エネルギー管理委員会」を組織し、全庁的に省エネルギー対策及び温暖化防止対策に取り組む。
また、副市長、教育長及び全部長で構成する「岸和田市環境計画等推進会議」を設け、エネルギー管理委員会の取組を点検・評価し、継続的な温室効果ガスの排出抑制に努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20番地	氏名	岸和田製鋼株式会社 代表取締役 鞠子 重孝
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製鋼工場にて、鉄スクラップを電気炉で溶解してビレットを製造し、圧延工場にてビレットから異形棒鋼（鉄筋）を製造し、販売している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	137,420 t-CO ₂	121,130 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	143,644 t-CO ₂	125,532 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	2.4 %	18.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.4 %	19.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製鋼生産量と圧延生産量の合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>トランスの故障により電気炉を停止し、不足分を購入ビレットで対応した。電気炉が停止した分電気の使用量及びカーボン使用量の大幅な削減となりCO₂排出量削減となった。 23年5月に一時復旧したので再度2021年度実績に近づく。</p>
--

(2)推進体制

<p>トップより全社員一丸となって省エネについて取り組む様指示が出ている。 省エネ設備が大型化する場合が多いので複数年先まで見据え有効な設備投資が行えるよう取り組む。 社内では省エネ推進委員会を定期的実施し、現場の勉強及び省エネの提案を行い、エネルギー原単位削減に取り組む。</p>

実績報告書

届出者	住所	石川県金沢市神田1丁目13番1号	氏名	北川ヒューテック(株) 代表取締役 北川 隆明
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・アスファルト合材工場(舗装材料製造業) 処理業(AS・CONガラ処理) ・産業廃棄物 ・総合工事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,077 t-CO ₂	3,523 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,132 t-CO ₂	3,597 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.4 %	10.4 %	8.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	10.2 %	7.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

機械の設定を変更して都市ガスの使用量が減少したことが要因と考えられる。

(2) 推進体制

・電気設備を更新する際は、省エネ性能の高いものを積極的に採用する。	・意識向上のため、温室効果ガス排出抑制対策に関する社内教育の実施をする。
-----------------------------------	--------------------------------------

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区平林南1-5-39	氏名	木津運送株式会社 代表取締役 白山竜太郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、2t～10tの冷凍車を200台近く保有しており、冷蔵冷凍食品の配送を手掛け、主に近畿圏に於いて配送させて頂いております。この分野に於いては、70年の歴史が有る為配送品質の高さには定評があると自負しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,480 t-CO ₂	3,931 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,492 t-CO ₂	3,934 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	5.1 %	12.3 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.3 %	12.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率が上がったのは、前年と比較して車輛台数は変わらないが、この3年程で運転者数が20名程減少してしまった為、必然的に車輛の稼働率が低下してしまった事により、想定以上に燃料使用量が減ってしまいその結果として削減されたとと言えます。

(2)推進体制

社長を環境責任者として、温室効果ガスの排出及び人工排熱抑制に努めている。

実績報告書

届出者	住所	栃木県大田原市下石上1385番地	氏名	キヤノンメディカルシステムズ株式会社 代表取締役社長 瀧口 登志夫
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用機器（X線診断システム、CTシステム、MRIシステム、超音波診断システム、放射線治療装置、核医学診断システム、検体検査システム、ヘルスケアITソリューションなど）の開発、製造、販売、技術サービス。 全国147事業所のうち大阪府内は2事業所で営業（主に、医療機器の販売、技術サービス）。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	634 t-CO ₂	493 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	649 t-CO ₂	506 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	4.6 %	29.9 %	32.4 %	%
削減率（平準化補正ベース）		5.0 %	29.7 %	32.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（大阪府内の店舗の総売上金額）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度（2022年度）更新車両のうち、16台を低公害車（ハイブリッド自動車）に更新。</p>

(2) 推進体制

<p>(1) 製品のライフサイクルを通じ、環境負荷の低減に寄与する環境配慮型製品・サービスを提供します。 (2) 地球温暖化の防止、資源の有効活用、化学物質の管理など、開発、製造、販売、サービス、廃棄など、すべての事業プロセスで環境負担低減に取り組みます。 (3) 地域・社会と連携し、生物多様性の保全活動を推進します。</p>
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18F	氏名 共英製鋼株式会社 代表取締役 廣富 靖以
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に鉄筋コンクリート用棒鋼・構造用鋼・鋼片の製造・販売を行っており、全国で3工場、うち、大阪府内では本社と1工場を展開している。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	62,611 t-CO ₂	67,931 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	65,518 t-CO ₂	70,966 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-4.0 %	-7.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.6 %	-6.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

スクラップ市況変化に伴い、低級スクラップ比率増加で装入回数が増え、非効率な操業で炉用電力原単位の悪化となった。また圧延ロール折損の影響で低温圧延が出来ない期間があり、加熱炉燃料原単位が悪化となった。

(2)推進体制

月次エネルギー使用実績の報告体制を設けており、それを実施しています。既に設けているエネルギー設備管理基準を基に、エネルギー管理者が中心となって、省エネルギーに関する様々な方案を策定・実施しています。

実績報告書

		大阪府大阪市中央区玉造1-2-28		京セラドキュメントソリューションズ株式会社 代表取締役社長 安藤 博教
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合機、プリンター、インクジェットプロダクションプリンティングシステム、ドキュメントソリューション、アプリケーションソフトウェアおよびサプライ製品の開発・製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(1719)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,673 t-CO ₂	6,699 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,405 t-CO ₂	7,325 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	-3.1 %	1.8 %	12.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-2.9 %	1.6 %	12.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

枚方工場での空調設備更新や本社事業所での食堂厨房の冷蔵ユニット更新等により電気使用量削減を図りました。

(2)推進体制

・ISO14001環境マネジメントシステム ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを、国内の全事業所に導入し認証取得を完了しており環境保護活動の1つとして、温室効果ガス削減についても目標を掲げ毎月進捗状況を報告・確認するとともに、今後の改善方法についても検討しながら推進しております。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市臨海町1-4-2	氏名	株式会社キョウデン 代表取締役社長 永沼 弘
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリント基板製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,592 t-CO ₂	6,555 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,106 t-CO ₂	7,135 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	10.5 %	-1.8 %	0.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		11.7 %	-2.5 %	-0.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年より生産量が減少した事により、電気・ガス共に使用量が低下した為

(2)推進体制

現在、新建屋増築及び設備更新を行っており 生産ロス・エネルギー使用量の削減に努めて参ります
--

実績報告書

		京都府京都市左京区吉田本町		国立大学法人 京都大学
届出者	住所		氏名	学長 湊 長博
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国立大学法人京都大学の附置研究施設であり、研究・実験及び教育を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,012 t-CO ₂	711 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,369 t-CO ₂	778 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1 %	10.9 %	76.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	10.9 %	76.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー消費量が減少したのに加え、契約した電力事業者の排出係数が大幅に低下したことにより削減率が飛躍的に増加した。
--

(2)推進体制

京都大学エネルギー管理標準に基づき、管理統括者である施設担当理事が本学におけるエネルギー管理を総合的に推進している。管理指定団地となる複合原子力研究所にはエネルギー管理員を配置し、また管理指定団地エネルギー会議(省エネルギー委員会)を設置して、研究所内の省エネルギーに関する方針を決定している。さらに、研究所内の建物毎にエネルギー管理要員を配置し、エネルギー管理計画の推進や環境配慮行動を促す啓蒙活動などに取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市竹濑西 4丁目28番地	氏名	(株)共立ヒートテクノ 代表取締役社長 山川 耕司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属のお熱処理委託加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	12,856 t-CO ₂	15,386 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,206 t-CO ₂	15,860 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-15.2 %	-1.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-15.8 %	-1.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (総加工重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
原単位=エネルギー使用量(原油換算) / 総加工重量

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和3年度は、温室効果ガスの削減目標が未達成となる。 効率の良い稼働計画が立てられずエネルギー原単位が悪化する。

(2)推進体制

06年7月に第1種エネルギー管理指定工場に指定された事もあり、環境マネジメントシステムと併せて天然ガス使用量の削減(原単位)を推進しています。 また、毎月エネルギー管理者を含めた会議内において、エネルギー使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策の検討など継続的な改善にも努めています。

実績報告書

		大阪市西成区橋3丁目20番28号		株式会社共和 取締役社長 杉原正博
届出者	住所			
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に輪ゴム、粘着テープなどの包装資材や、輪界用品、メディカル用品の製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,748 t-CO ₂	3,419 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,030 t-CO ₂	3,673 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.3 %	1.0 %
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	0.8 %	1.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（大阪府内にある工場の総生産量）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

一部工場で生産量が減少した為、基準年度より温室効果ガスの排出は減少し原単位ベースでは1%の削減率となった 今後、省エネルギー設備を導入し総排出量の削減に努めるとともに2023年度の目標とする基準年度比3%削減の達成に努めていく
--

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為。環境マネジメントシステムを導入しており、全事業所でISO14001の承認を取得した。（平成24年度更新審査） 環境法規制動向に注視し、即座に対応できるよう講習会等へ参加している。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町 2丁目2-46	氏名	近畿車輛株式会社 代表取締役社長 吉川 富雄
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・ 鉄道車両の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(1719)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,084 t-CO ₂	3,449 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,559 t-CO ₂	3,872 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.0 %	3.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.6 %	2.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産工数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度の前単位は7.0%の削減となった。 第2年度の前単位はエネルギー総使用量が14.17%削減でき、生産工数(仕事量)が12.7%減少したので、前単位は3.3%の削減率となった。
--

(2) 推進体制

当社は、環境マネジメントシステム(ISO14001)を取得しており、地球温暖化対策に取り組んでいきます。また、製作所 担任取締役を長とする省エネルギー推進体制を設置して省エネルギーの推進に取り組んでいます。電力使用の多い重負荷時にはディーゼル発電機(300kVA、1台)を稼働させ、電気の需要の平準化に努めます。
・省エネルギーパトロールを各職場の省エネ責任者を中心に実施します。(2月に3回、8月に3回実施) ・省エネ月間に全社員を対象に省エネ意識の高揚を図るため、具体的な省エネ実施要領を通知します。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市小若江3-4-1	氏名	学校法人 近畿大学 理事長 世耕 弘成
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、教育・研究・医療を行っている。 大阪府内では大学院・大学・短期大学及び、専門学校・高等学校・中学校・病院を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	32,465 t-CO ₂	31,152 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,996 t-CO ₂	32,914 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.7 %	2.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.3 %	1.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度は、コロナの自粛緩和に伴いリモート授業が減少し対面授業が大幅に増加したことと、東大阪キャンパスで2022年度から情報学部が開設され新築のE館が本格稼働したことにより、2021年度と比較してエネルギー使用量が増加し削減率が減少しました。 ・大阪狭山キャンパスで、冬期のコージェネレーション設備の使用制限による受電電力量の増加のため、平準化補正ベースの削減率が原単位ベースよりも減少しました。
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・大阪・奈良・和歌山の各事業所の管理者が参加する定例会議を開催し、毎月のエネルギー使用状況の把握と省エネルギー対策・課題の共有を継続して行います。 ・平準化対策としては、見える化システムを活用した建物毎のエネルギー使用状況の実態把握とデマンド監視によるピークカット運用を継続します。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市住吉区南住吉3-3-7	氏名	医療法人 錦秀会 理事長 藪本 武志
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合医療を主にした医療法人であり、大阪市内に3病院、2施設、堺市内に2病院、1施設を運営しており、これらに付随する保育所・事務所他も同時運用している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	11,058 t-CO ₂	11,231 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,914 t-CO ₂	12,188 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.6 %	-1.6 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.6 %	-2.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>脱炭素・エネルギー政策課様には事前相談させて頂いておりましたが、計画期間内にて法人施設の統廃合により大幅な現状変更が行われた事により計画の見直しが必要になっていた。2022年度に新病院(阪和病院 阪和記念病院)へのリプレース(4病院を1棟に集約)並びに旧病院を利用した新型コロナ病院・病棟の維持に伴う旧病院施設他を同時稼働期間が長期間に及んだ事から基準年度とは大幅に異なる数の建物を同時に維持運用を実施した結果、削減目標に対し大幅な未達となるどころか基準年度を超える排出量となった。なお事務所統廃合は継続中</p>
--

(2)推進体制

<p>温室効果ガス排出抑制に向けて、関西電力㈱、大ガス㈱、施設管理会社との協議を踏まえ省エネ対策を進めるとともに、各所・各施設に管理責任者(病院事務長)と連携して推進。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町9丁目4番17号	氏名	近鉄タクシー株式会社 取締役社長 市村 隆憲
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー業）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,941 t-CO ₂	4,152 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,980 t-CO ₂	4,195 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率（排出量ベース）	3.1 %	28.2 %	30.2 %	%
	削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	27.9 %	29.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（ （温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	（ ）
---	--------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社のエネルギー消費量の大半が事業用自動車を使用する燃料であり、当然のことながら、利用の増加は炭素排出量の増加につながる産業であることを自覚し、代替車両は全てJPNTAXIと呼ばれるHyBrid車としている。また、JPNTAXI以外の車両はすべてアイドリングストップ車搭載車となっている。

温暖化防止の社員意識を高めるためのグリーン経営認証も2005年以来18年目となり、この継続によって従業員間に「エネルギー問題」や「温暖化問題」と言った「環境に関する」意識が浸透してきたと自負している。

(2) 推進体制

交通エコロジー・モビリティ財団が主宰する「グリーン経営」認証制度に準拠した環境保全体制に準じる。
 （当社は2005年にグリーン経営の認証を受け現在も継続中です。）

実績報告書

届出者	住所	東大阪市長栄寺19番17号	氏名	近鉄バス株式会社 取締役社長 渡壁 伊智郎
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、バス車両による旅客自動車運送事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日～
2024	年	3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	17,958 t-CO ₂	14,292 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,039 t-CO ₂	14,390 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.1 %	31.9 %	20.5 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	31.8 %	20.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減目標基準年度が新型コロナウイルス感染症流行以前の2017-2019年度の温室効果ガス排出量平均値を目標設定させて頂いております。当該年度の温室効果ガスの削減率は20.5%と大幅に削減しているように見えますが、これは弊社の事業活動の主であるバスの稼働が新型コロナウイルス感染症流行以前と比較すると、2021年度は約70%、2022年度は約80%と稼働状態が戻っておらず、結果燃料である軽油の使用量が減少し、温室効果ガス排出量が減少しています。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・車両の代替時には、電動車および最新の燃費基準車及び排出ガス基準に適合した車両を導入します。 ・エコドライブ教習を各営業所ごとに燃料流量計を取付した車両を使用した講習を随時開催し、全社員への意識づけを行っています。 	・毎月の全社会議において各営業所ごとの車両成績を公表し、全社員への意識徹底を図っています。
--	---

実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	氏名	株式会社近鉄百貨店 取締役社長執行役員 秋田 拓士
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中部地方で百貨店を運営している。大阪府内では3店舗（あべのハルカス近鉄本店、上本町店、東大阪店）を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	24,531 t-CO ₂	23,232 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,348 t-CO ₂	26,552 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.0 %	4.6 %	4.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	4.7 %	1.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(店舗の延床面積×営業時間の総合計数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
各施設ごとの延床面積(千㎡)×施設の総営業時間(h/年)で算出した数値を合計した値＝合計生産数量(経済産業局エネルギー定期報告書提出分より)の大阪府内の店舗の総合計値	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等の重点措置等により営業時間の短縮や、特定フロアのみ営業等の営業面積の減少となった時期も、熱源(ビル共用設備)は稼働が必要となり原単位が増加したが今年度より通常化したことにより削減となった。
--

(2)推進体制

電気需要の平準化について 営業時間の大幅な変更を伴うピークシフト・ボトムアップは不可能であり、ピークカットについては日本百貨店協会が、夏場と冬場に実施するキャンペーンに参加し、ポスター、店内放送を通じて、従業員・お客様に呼びかけをしている。

実績報告書

		大阪市北区本庄東2丁目3番41		株式会社きんでん
届出者	住所		氏名	取締役社長 上坂 隆 勇
特定事業者の主たる業種		8設備工事業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）並びに情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事、その他これらに関連する事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,140 t-CO ₂	5,213 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,373 t-CO ₂	5,440 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	3.0 %	4.1 %	-0.8 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	3.9 %	-0.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（大阪府内の事業所の建物の延床面積）
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・「空調機の更新」・「照明器具のLED化」等の節電取組の成果により、事業所管内においての消費エネルギーの削減はできたが、コロナ禍の改善に伴い事業活動が活発化しGHG（原単位ベース）が0.8%の微増となった。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・本店では総務法務部、支店(社)では業務部総務チーム(課)、営業所では業務チームがエネルギー管理推進部署として、省エネルギー対策を推進しており、本体制を継続していきます。 ・全社大ではカーボンニュートラル達成へ対策計画の策定・推進を目的とした「カーボンニュートラル推進委員会」が組織され、事業所における新築や改修における省エネ化について推進する体制を整えた。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	氏名
			キンドリルジャパン株式会社 代表取締役 上坂 貴志
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		情報システムに関わる製品、サービスの提供	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	9,330 t-CO ₂	8,005 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,915 t-CO ₂	8,380 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	7.5 %	14.3 %
削減率(平準化補正ベース)		4.7 %	8.5 %	15.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積 (変換面積))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>各事業所のCO₂排出量を基に重み付けを行った各事業所の延べ床面積を基準に算出します。 また、一部の事業所においては、年間電気使用量を前年度と比較した数値をパラメーターとして組み込んでいます。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>各事業所の継続的な省エネ活動の推進に加え、主たる事業所のフリークーリング、エコターボ冷凍機電算室内の空調機の稼働管理、電算室照明の消灯徹底、電算室のサーバー機器の集約化の取り組み及び負荷の減少により、温室効果ガス総排出量(t-CO₂)が基準年に対し削減しております。</p>

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・企業倫理に基づく環境リーダーシップを積極的に追求します。 ・大阪地区においては、既に取得しているISO14001の活動を継続的に実施することにより、地域社会への貢献、環境保護の推進を図ります。
--

実績報告書

届出者	住所	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351	氏名	近物レックス株式会社 代表取締役 堀内 悟
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主にトラック（及びトラクタ）による貨物運送を行っており、その他に倉庫業等、幅広く事業を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,370 t-CO ₂	2,075 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,422 t-CO ₂	2,118 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	5.0 %	-3.3 %	12.5 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	-2.9 %	12.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全社・全支店で、年間・毎年度の燃費目標を掲げ、支店・車ごとの燃費達成状況や前年比較を配信し、それをもとに検証、指導を実施。また、エコドライブ推進の為、特に削減効果が高かった項目をエコドライブ3原則とし、安全手帳にその項目を盛り込んだ。また、全車両にデジタコを装着、ポスト新長期の車両の導入を行い、温室効果ガス削減に取り組んだ。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に省エネ推進に取り組んでおり、アイドリングストップをはじめエコドライブの推進を図っており、現在、単年度として対前年1%以上の燃費向上を目標として進めている。 ・省エネ推進運動を本社主導で展開。
<ul style="list-style-type: none"> ・支店ごとに月間の車両に燃費実績を対前年比較を出し検証、指導を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区敷津東1-2-47	氏名	株式会社クボタ 代表取締役社長 北尾 裕一
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		機械事業（農業機械、エンジン、建設機械等）、水・環境事業（ダクタイル鉄管、バルブ、ポンプ、素形材、各種環境プラント等）及びその他事業（各種工事設計・施工等）の3事業セグメント区分にわたって、多種多様な製品・サービスの提供を行っている。 大阪府内に本社所在地がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	96,233 t-CO ₂	105,524 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	102,122 t-CO ₂	112,157 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	16.7 %	12.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.8 %	12.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の総内作生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度(2022年度)は、新研究開発拠点の本格稼働に伴って温室効果ガスが増加する中、設備の高効率化や運用改善などの省エネ活動に引き続き取り組んだ。温室効果ガスは基準年度比で12.2%の削減率(原単位ベース)となり目標を上回る削減率を達成した。
--

(2) 推進体制

クボタグループの環境経営の推進体制の一環として「KESG経営戦略会議」を設置し、CO2削減や省エネルギーをはじめとする、環境負荷削減に向けた取り組みを経営層主導で推進している。
当社グループの「環境保全中期目標」の中で、CO2排出原単位及びエネルギー使用原単位の削減目標を定め、省エネルギーを中心とした活動に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県尼崎市浜1-1-1	氏名	株式会社クボタケミックス 代表取締役社長 高山 純
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		水道・下水道・建築設備・電力通信等、各種用途の塩ビ管・継手、水道・ガス等のポリエチレン管・継手の製造業。 生産拠点は堺工場（堺市西区）の他、神奈川県小田原市、栃木県市貝町、兵庫県尼崎市（2021年に新規設立）。 販売拠点は、本社（兵庫県尼崎市、2022年5月に移転）、東京本社（東京都中央区）の他、北海道札幌市、宮城県仙台市、愛知県名古屋市、香川県高松市、広島県広島市、福岡県福岡市に支店がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2021 年	4 月	1 日	～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,555 t-CO ₂	1,936 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,122 t-CO ₂	2,226 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） %	%	%	%
		削減率（原単位ベース）	3.0 %	-157.9 %	-699.2 %
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-169.9 %	-733.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（内作生産数量）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年6月に、全社的な生産物流拠点の再編に伴って、堺工場の一部の生産設備を兵庫県尼崎市の新事業所に移設した。これにより、エネルギー使用量は大幅に減少し、2022年度は原油換算1,500kL/年を割り込んだ。相対的にエネルギー効率の悪い製品、設備構成となったことで、堺工場としての排出原単位の実績は悪化した。温室効果ガスの削減については、環境保全中期計画とISO14001目的・目標を連動させ、油圧モーターのサーボ化等を推進し、削減目標達成に向けて継続して取り組み、計画通り実行した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>①環境保全中期計画の中で、地球温暖化防止の一環として、CO2削減等の推進項目を定め、強力で推進している。②ISO14001環境マネジメントシステムの中で、省エネテーマを毎年度登録し、温室効果ガスの抑制を組織的に推進し、1ヶ月に1回の環境対策会議でテーマ進捗状況を確認・フォローしている。③自動車における温室効果ガスの排出抑制対策について月度毎の燃料使用量・走行距離を把握し、燃料管理を行うとともに、低燃費車への切替を行っている。</p>

実績報告書

	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号				株式会社クボタ(旧クボタ精機株式会社) 代表取締役社長 北尾 裕一
届出者	住所			氏名	
特定事業者の主たる業種			32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			農業機械・建設機械等の油圧製品の加工及び組立。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,475 t-CO ₂	6,757 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,055 t-CO ₂	7,312 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	5.0 %	8.6 %	-12.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	9.1 %	-11.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗付金額(売上金額-材料及び外注加工費等))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギーの削減を進めてきましたが、売上は基準年度比1.7%増加したが原単位基準の粗付金額が基準年比に対し近年の世界的な原材料調達コスト高騰等の影響などもあり6.8%悪化。 電力使用量は4.7%増加、都市ガス使用量は3.9%の増加に抑えたが エネルギー総使用量は基準年(2020年度)に対して結果的には4.4%増加してしまいました。</p> <p>1. ガスヒートポンプ室内外機の計画的清掃の実施。 2. 夜間等電源停止、エア漏れ早期対策及び水銀灯の消灯対策等を継続実施。</p>	
<p>1) 電気使用量: 基準年度対比692千kWh (4.7%) 増 2) 都市ガス使用量: 基準年度対比24千m³ (3.9%) 増</p>	

(2) 推進体制

<p>省エネルギー推進委員会による省エネ対策活動の推進。 エアリーク対策実行グループによる定期的活動の推進。</p>	
--	--

実績報告書

		東京都港区海岸3丁目20番20号		クラシエ製薬株式会社 代表取締役 草柳 徹哉
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		漢方薬を中心とした医療用医薬品と一般用医薬品の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,271 t-CO ₂	3,282 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,350 t-CO ₂	3,368 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-6.2 %	4.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-6.5 %	4.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(エキス粉末出来高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度は昨年度から運用を開始している新建屋に関わる空調設備の運用方法を見直し、電力使用量削減に繋げた。昨年7月よりCO2フリー電力を買電量の50%分を導入した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>全社的に環境活動推進ため環境マネジメントシステムの認証取得をしています。環境推進委員会を設置し、毎月エネルギー使用状況を報告し現状改善などを検討するとともに環境活動として省エネ活動に取り組んでいます。推進にあたっては、活動結果を常に検証し、全従業員の意識向上と創意工夫により改善の成果を積み上げています。又、エネルギー管理体制を構築し4半期に1度、省エネ担当者会議を開催し各事業場間のエネルギー使用状況や省エネ活動等を共有化しています。</p>

実績報告書

		大阪市中央区久太郎町2-4-31			倉敷紡績株式会社 代表取締役社長 藤田 晴哉
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			11繊維工業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			繊維素材および2次製品の製造・販売、化成品素材、公害関連装置、電子機器等の製造・販売。全国7工場のうち、大阪府内には特定事業所1工場（寝屋川工場）が稼働。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
3	月	31	日	(3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,341 t-CO ₂	3,235 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,747 t-CO ₂	3,637 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.1 %	3.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.7 %	3.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社の温室効果ガス削減状況は、目標の3%削減に対し、3.2%の削減となりました。生産内容の変化等に伴い、年度ごとの削減状況にはばらつきがありますが、今後も継続的に省エネ活動を行い、中長期的な観点から、CO₂排出量を削減していきます。

(2) 推進体制

グループ全体のCSR活動を統括するクラブウCSR委員会のもと環境委員会を設置し、グループ全体の環境管理を実施している。また、工場により異なる環境保全の課題に柔軟に取り組むため、環境マネジメントシステム(ISO14001)の導入を推進し、大阪府内の寝屋川工場は2004年に取得している。そして、環境管理レベル向上のため、本社スタッフが定期的に事業所を訪問し、環境監査を実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市テクノステージ2-3-30	氏名	株式会社クリーンステージ 代表取締役 山本 保
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産業廃棄物(中間処理) k・kサーモレク外方式ガス化改質設備による一般廃棄物及び産業廃棄物の 処理処分業、一般並びに産業廃棄物の再生業及び再生品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	21,322 t-CO ₂	23,284 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,689 t-CO ₂	23,636 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.5 %	14.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	14.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (廃棄物搬入量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【省エネ対策実施項目】</p> <p>①精製ガス配管の詰まり除去および更新をしたことにより発電量(前年度比10%増)が増加。 ②酸素PSA運転負荷変更および溶融困難物が少なかったことにより燃料使用量(都市ガス)の削減。 ③空調設備設定温度の変更および節電モードの設定 ④実施可能な各機器の間欠運転実施 ⑤事務所照明の点灯本数削減およびプラント棟内不必要箇所の照明消灯 ⑥各空調設備フィルターおよび熱交換器清掃 ⑦夜間(17:00～08:00)エレベーターの電源OFF</p>
--

(2)推進体制

<p>弊社運営管理規定に定める「エネ省要領書」の推進組織に準拠するとともに、所長を責任者とする省エネ推進会議を1回/3ヶ月(年4回)開催を行いエネ省使用量の削減・推進等の検討、月単位のエネ省使用量および温室効果ガス排出量の報告を実施している。また、改善提案制度を取り入れての省エネ改善・業務改善の実施を継続して行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港浜寺町4番地	氏名	株式会社クリオ・エアー 代表取締役社長 入江 俊和
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		空気液化分離プラントによる工業ガス（液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、酸素ガス、窒素ガス）および医療用ガス（液体窒素、液体酸素）の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	41,090 t-CO ₂	41,886 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	41,090 t-CO ₂	41,886 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.5 %	2.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.5 %	2.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度(2020年)に比べ製品需要が回復していることにより原単位は好転した。 ただし2021年度との比較では生産量が低下しており、2021年度と同様の削減率とはならなかった。</p>

(2)推進体制

<p>空気分離装置の運転管理をおこなっている当社では、需要に応じた適切な操業条件の設定により原単位の最適化を図っている。 また定期的な現場パトロールや、予防保全的観点で計画した定期整備を確実に実施することにより、設備効率の維持、不具合の防止を実現している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区歌島4丁目6番5号	氏名	グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社 代表取締役 白石 浩荘
特定事業者の主たる業種		9食品品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・当社は江崎グリコ株式会社の子会社であり、当工場は江崎グリコで販売するチョコレート菓子の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,468 t-CO ₂	3,253 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,616 t-CO ₂	3,445 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	8.7 %	14.2 %	33.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		4.4 %	13.8 %	31.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産金額)	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
生産金額・・・完成品出来高生産金額+半製品生地生産金額とします。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

A工場空調機の制御方法の見直しや特高トランス更新によりエネルギーの使用量を削減し、工場のCO2削減に貢献。他、ボイラ圧力制御見直し、工場内照明LEDへ順次変更等 CO2削減活動を随時実施中。

(2)推進体制

江崎がロゴグループ全体にて環境取組を推進している。環境行動計画(SAP)として目標を立て活動している。 大阪工場はグループ全体SAPより環境行動計画(DAP)を設定して環境行動進捗管理表(DAP-C)を実施して活動報告している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区南船場4丁目 長堀地下街8号	氏名	クリスタ長堀株式会社 代表取締役社長 橋本 佳也
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		「クリスタ長堀 地下街」の運営・管理 床面積 3 6 4 0 0 m ² 店舗数 9 4 店舗 店舗面積 9 5 0 0 m ²		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,110 t-CO ₂	5,757 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,727 t-CO ₂	6,332 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	6.5 %	5.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.9 %	6.5 %	5.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昇降機の更新、各所のLED化を段階的に進めており、着実に削減されています。しかし、コロナ渦で利用者の動向や営業時間の変更等の影響で確実な削減実態はまだ把握できておりません。今後、生活環境が戻り、安定した状況下で削減結果を検証してまいります。
--

(2) 推進体制

クリスタ長堀地下街管理会社の設備担当者と定期的に連絡会を実施し、月毎のエネルギー使用実績と目標を比較し、傾向と問題点を抽出、対策を検討し可能な限り改善に取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区北堀江 1-12-19	氏名	株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長 菊本一高
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋳鉄管、バルブ、機械、耐摩耗鋳物、建材、化成品の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	57,371 t-CO ₂	52,389 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	58,937 t-CO ₂	54,139 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	6.1 %	0.3 %	8.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		6.1 %	-0.4 %	8.2 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度のCO2排出量は、基準年度比-4,982(t-CO2)であり8.7%の削減だった。このうち、弊社のCO2排出量の大半を占める加賀屋工場と堺工場のCO2排出量実績で見ると、前年度比は-4,872(t-CO2)であり、生産量が前年度比約89%だった影響によるところが大きい。CO2排出量原単位を確認すると、2021年度が0.93(t-CO2/生産t)、2022年度が0.95(t-CO2/生産t)であり、生産量減少で生産効率が不利な状況下で排出量を抑制している努力はうかがえる。

(2)推進体制

本社以外の大坂府下の事業所は、全てISO14001を取得しており、環境管理活動の一環として推進している。また省エネルギー活動は、全社として取り組んでおり、ISO14001を取得していない部門も含めた活動を推進している。

実績報告書

届出者	住所	福岡県久留米市東櫛原353番地	氏名	久留米運送株式会社 代表取締役 二又 茂明
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合物流企業として、全国に63店を展開し、内3店を大阪府内で事業しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,926 t-CO ₂	3,213 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,939 t-CO ₂	3,225 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-3.3%	-9.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-3.2%	-9.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エコドライブの推進や新長期規制適合車の導入などにより、自動車分野における燃料使用量の削減に取り組みましたが、お客様サービスの更なる向上や働き方改革に伴い、ドライバーを増員したことで車両使用台数が増加し、結果燃料使用量が増加したため、温室効果ガスの総排出量削減には至りませんでした。</p>

(2)推進体制

<p>全社的な環境対策として、「排ガス規制適合車への代替」、「EVトラックの導入(福岡県下の店舗で試験導入中)」、「車載機器導入によるエコドライブ、安全運転の推進」等を実施しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町29番2	氏名	ケイエス冷凍食品株式会社 代表取締役社長 池内 良彰
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍食品(冷凍ミートボール類)を主に生産		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日	～	2024年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,406 t-CO ₂	4,961 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,650 t-CO ₂	5,238 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	10.3 %	4.9 %	7.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		1.6 %	4.8 %	7.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場内の照明を一部LED化を実施。また、冷凍機の運転周波数の見直しを行いエネルギー使用量の削減に取り組んでいる

(2) 推進体制

社内で社長以下役員クラスを含め経営会議(温暖化防止、省エネを含む)を毎月実施しの中で対策、進捗状況の報告を継続実施中。また、ISO14001:2015を2017年12月に再認証取得し、毎月工場環境会議の中で更なる削減目標を掲げて推進している。
電気重要平準化対策では、冷凍保管倉庫は夜間時間帯を主に冷やしこみシステムの運用強化をする。

実績報告書

		大阪府大阪市中央区大手前1-7-31		京阪建物株式会社 取締役社長 泉谷 透
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業、展示ホール・会議室の営業、駐車場経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,455 t-CO ₂	4,489 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,965 t-CO ₂	5,016 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.5 %	-2.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.7 %	-2.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(共用部面積+入居面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府から緊急事態宣言が発令される等の規制が行われたため、当ビルへの来館者数が極端に減少し、エネルギー使用量も激減した。2022年度もコロナ禍ではあったが、規制が大きく緩和されことにより来館者数が増加したことでエネルギー使用量が増え、温室効果ガスの排出量も増えた。

(2) 推進体制

省エネ法に基づくエネルギー管理体制により、エネルギー削減を実施し、温暖化防止対策の推進に寄与します。

実績報告書

届出者	住所	京都市南区東九条南石田町5番地	氏名	京阪バス株式会社 代表取締役社長 三浦 達也
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般乗合および一般貸切旅客運送事業を行っている。バス保有台数は、全社で590台うち大阪府下に318台を有する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	13,512 t-CO ₂	12,094 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,568 t-CO ₂	12,142 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	13.8 %	10.5 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	13.8 %	10.6 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> 2022年度において空港リムジンバスの復便等により、前年度よりバスの走行キロおよび軽油使用量が増加した。 門真支所において、2023年4月より大型EVバス5台が運行を開始したため、2023年度のCO2排出量削減に資することを期待している。
--

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入し、管理指導している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市河原町8番3号	氏名	株式会社京阪百貨店 代表取締役 辻 良介
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内に百貨店5店舗、 1営業部を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	12,023 t-CO ₂	11,036 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,628 t-CO ₂	12,510 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.2 %	0.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.8 %	0.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(賃貸面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>冷却水ポンプの更新(守口店)や売場改装時の照明器具LED化などエネルギー使用の効率化を進めました。また空調設備運転時間や照明点灯時間の細かな抑制に務めました。しかし、4月から9月で気温が高い日が多く、吸収式冷温水器等空調設備の運転時間が大幅に増加し、エネルギー使用量が増加したことにより、温室効果ガスについては、削減率が減少しました。</p>
<p>※2020年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による休業の影響が大きく、2019年度を基準年度として設定。</p>

(2) 推進体制

<p>全社においてISO14001に準じた京阪グループ環境マネジメントシステムを全社で運用する事により、継続的に温暖化対策が行われるようにシステムを構築しております。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区天満橋京町1-1	氏名	株式会社 京阪流通システムズ 代表取締役 松下 靖
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		不動産賃貸業・管理業として、大阪府内にショッピングセンター等の商業施設の経営、プロパティマネジメント事業等を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	11,726 t-CO ₂	12,046 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,719 t-CO ₂	14,076 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	-1.9 %	-2.8 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.9 %	-2.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

熱源のターボ冷凍機や吸収式冷凍機の適切な稼働により効果的な節減を図り、季節の中間期には有効外気温度時の外気冷房により効果的なエネルギーの節減を図っている。繁忙期には空調機器の温度管理を細かく行い、有効である機器の間欠運転を実施し、電力・ガスの使用量の削減を図っている。夏季ナイトバージにより躯体冷却を図っている。テナント改装時にはテナント部の照明もLED化を促し省エネに貢献(夏場の空調負荷削減)している。
外気温度条件が過酷な時期には、外気導入量を抑制し外気負荷の低減を図ったが、コロナの影響で外部扉や窓を開放せざるを得ず効果が表れなかった。

(2) 推進体制

推進体制としては、全社的にエネルギー使用量の目標を定め、達成状況・問題事項についてはグループ会社全体の環境会議にて改善策を検討している。当社は京阪グループ環境マネジメントシステムを現在運用中であり、グループ全体でのCO2ガス削減に努めている。SCの特質上、消費エネルギー増減は空調に影響されることが多く、コロナ明けにより客数が増えた為、また飲食店舗の座席数緩和等の影響で省エネの効果が相対的に表れなかった。これからはハード面の更新により高効率機器の活用等で進めていきたい。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー13階	氏名 ケイミュー株式会社 代表取締役社長 木村 均
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業	
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>主に、屋根材及び外壁材の製造・販売を行っており、全国に37営業拠点と製造事業所として7工場が有り、大阪府内では、本社、近畿営業部及び堺工場が事業を行っている。</p>	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	21,582 t-CO ₂	22,393 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,441 t-CO ₂	23,267 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.3 %	3.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.3 %	3.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(堺工場の外壁材の生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は、基準年より7.5%生産量が増加に転じ、温室効果ガス総排出量は増加したが、生産ラインのロス削減活動による安定稼働により原単位が良化。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全製造事業所でISO14001を認証取得しており、製造事業所をベースとして全社的な環境マネジメントシステムを構築し、温暖化対策方針を各事業所で具体化しCO2削減を推進。 ・製造事業所においては、事業所毎の組織で省エネ活動を継続し、製造条件変更等をとまなう対策については、研究開発部門の支援を受け、品質に問題が無いことを確認しながら推進する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区北山町10番31号	氏名	社会医療法人警和会 大阪警察病院 理事長 澤 芳樹
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院 許可入院病床580床 診察数30科		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	8,039 t-CO ₂	7,134 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,555 t-CO ₂	7,590 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.9 %	11.9 %	18.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	12.4 %	18.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(事業収益)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2022年より第二警察病院にて新病院建替え工事に伴い、一部病棟を解体しています。解体区間で使用されていた熱源機器を廃棄している為、エネルギー使用量が減少する事となっています。 ・感染症拡大により換気回数を増強している為、エネルギー使用量の削減が困難な状況であったが、設備運転の細かい制御により使用量削減ができました。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策として、管理者会議でエネルギー検討会を開き問題点の抽出と対応を行っています。 ・看護部長を中心に各部署から代表者が集まり「エコ隊会議」を月1回開催しています。現状の病院エネルギー状況を理解してもらい、職員全体で省エネと温暖化対策への意識を高めています。また、代表者に省エネやSDGs等の実践した報告会も行い地球環境にも配慮しています。
<ul style="list-style-type: none"> ・電気の需要の標準化の為、コージェネレーションシステムの活用、空調機制御、ポンプ機器の稼働時間制御等により、ピークカットに取り組んでいます。

実績報告書

		東京都千代田区飯田橋3-10-10		KDDI株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種			37通信業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			個人のお客さまには、スマートフォン・携帯電話などのモバイル通信サービスや「auひかり」をはじめとする固定通信サービスを提供しています。また、法人のお客さまには、KDDIグループの持つネットワーク・テクノロジー・ノウハウを結集し、5G/IoT時代のビジネスをサポートしています。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	46,370 t-CO ₂	38,665 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	40,978 t-CO ₂	42,845 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	-4.0 %	-2.3 %	21.4 %
削減率(平準化補正ベース)		-4.4 %	-2.3 %	1.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(契約数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

再生可能エネルギーの導入および消費電力削減の取組みにより、事業活動のカーボンニュートラル化を進めています。

(2) 推進体制

コーポレート統括本部長を委員長とする「サステナビリティ委員会」において方針を策定し、サステナビリティ推進室を中心に策定事項を、国内外の関連部門に展開し、部門横断的な活動を行っています。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市大正区鶴町五丁目1番12号	氏名
			高圧化学工業株式会社 取締役社長 矢野 裕史
特定事業者の主たる業種		16化学工業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		業務内容は主として化成品、電子材料、医薬中間体の受託製造を行っています。事業所は大阪市大正区鶴町五丁目1番12号の敷地内にすべて所在しています。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～	2024年 3月 31日 (3年間)
---------	--------------	--------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,756 t-CO ₂	1,661 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,916 t-CO ₂	1,792 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	24.9 %	39.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	23.1 %	38.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(稼働日数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)		

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスを削減する為に電力、都市ガス等の削減(省エネ活動)に取り組みました。しかし、省エネルギー活動だけでは温室効果ガス(CO2)の削減が難しくなっており、カーボンニュートラル都市ガスを一カ年を通じて調達しました。また2022年度7月より、再エネ電力(再エネ比率25%)の調達を開始しました。その結果、2022年度は原単位ベースで削減目標を大幅に達成する事ができました。

(2)推進体制

環境マネジメントシステムとしてエコアクション21を導入し、認証・登録しています。この推進体制で事情活動に係る温室効果ガスの削減等に取り組みます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市高田町11-18	氏名	医療法人 恒昭会 理事長 横田 玲子
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療法人恒昭会は、大阪府内で3病院の他、訪問看護ステーションやケアプランセンターを運営している。病院は藍野病院（18診療科、933床）、藍野花園病院（606床）、青葉丘病院（681床）、3病院合わせて2,220床を有する。主たる藍野病院は、昭和40年に精神科病院として始まり、現在は精神疾患と身体疾患を併せ持つ患者や高齢者に対する医療・看護を提供する病院として運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,670 t-CO ₂	5,636 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,985 t-CO ₂	5,963 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1 %	0.9 %	0.6 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	0.7 %	0.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー管理基準に基づき、温室効果ガス排出量の削減に係る施策を実現し、環境負荷の抑制実現に向けた体制を推進している。

(2)推進体制

本年は、前年度に専門業者による管理基準の改定し、温室効果ガス排出量削減対策を行い環境負荷削減の実現の為の推進体制を進めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田3-4-5	氏名	株式会社高速オフセット 代表取締役社長 橋本 伸一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		新聞印刷並びに一般印刷、製本業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	8,570 t-CO ₂	8,033 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,244 t-CO ₂	8,653 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	3.8 %	6.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	3.9 %	6.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量の減少に加え、2022年2月に更新を行った、圧縮機(定速機よりインバータ搭載機へ変更)及び冷凍機の入替、随時実施中のLED照明への交換により削減

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動の一環として事業所全体で省エネ活動に取り組んでいます。 ・全社での高効率照明への切り替えを中心とした、機器更新を計画、随時実施を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島5丁目3番8号	氏名	株式会社合通ロジ 代表取締役 大和隆人
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市内に本社を置き、全国において一般貨物自動車運送事業、利用貨物運送事業、倉庫業、沿岸荷役事業など総合物流事業を営んでおります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,089 t-CO ₂	3,535 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,117 t-CO ₂	3,564 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5%	5.6%	13.6%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	5.6%	13.5%	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

労働時間の厳格な管理により営業車輛の稼働率が低下したこと及び、より燃料費を抑制できる新車輛への入替えを進めたことにより燃料使用量が削減となりました。
--

(2)推進体制

ISO推進室を設置し、全社においてISO14001認証を取得し、環境方針に則った全社の活動の推進・指導・監督を実施している。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区西島 1丁目1番2号	氏名
			合同製鐵株式会社 大阪製造所 常務執行役員所長 森満隆
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		各種鉄鋼製品の製造ならびに販売	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	146,646 t-CO ₂	145,493 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	152,491 t-CO ₂	151,712 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	2.2 %	-0.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.9 %	2.1 %	-1.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗鋼生産量と鋼材生産量の合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は基準年と比較して、販売所要減による減産で粗鋼+鋼材生産量が-1.5%となり、温室効果ガス発生量は-0.5%となった。一般スクラップの上級化により溶解電力原単位増。圧延減産による熱間材使用比率が減少。又、都市ガス価格高騰により自家発電稼働の縮小と売電減、期末には停止した。結果、温室効果ガスの原単位(平準化補正後ベース)は基準年度比1.0%悪化した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>IS014001で各工場はエネルギー原単位低減を目標設定し、定期的に行なうマネジメントレビューで進捗状況を報告し、原単位削減のための改善活動に努めていく。又、省エネルギー案件として予熱装置酸素バーナー化や加熱炉天井のセラミックファイバー化、燃料流量調整遠隔操作化等、設備投資を推進する。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区伏見町4-3-9 HK淀屋橋ガーデンアベニュー内	氏名	鴻池運輸株式会社 代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		製造ラインから物流に至るあらゆる業務を、トータルにサポート。鉄鋼製品、天然ガス、食料品など多種多様な貨物の輸送を行うとともに、製鉄業、ガス事業、食品製造業等の工場構内物流など多岐にわたり実施している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	9,456 t-CO ₂	8,819 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,951 t-CO ₂	9,752 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.1 %	-0.1 %	8.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.2 %	-0.9 %	12.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に比べて売上が年々増加していることに伴い、エネルギー使用量が増加している一方で、CO ₂ 排出量削減施策として2022～24年度の3年間で自社倉庫における使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に段階的な切り替えを進めている。2022年度においては、再生可能エネルギー由来の電力に切り替えたことにより、年間約1,167t-CO ₂ を削減した。

(2)推進体制

環境基本方針の下、当社グループ内の各拠点において目標を設定し、環境活動に取り組んでいる。CO ₂ 排出量の削減に向けては、車両の燃費改善(前年比1%原単位削減)や電力使用量の削減(前年比1%原単位改善)に取り組む。
取締役会の諮問機関「サステナビリティ委員会」の下部組織である「環境部会」において、四半期に一度、目標の達成状況を確認するとともに、課題の確認や解決策の検討を行う。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区 臨浜海岸通2-2-4	氏名	株式会社 神戸製鋼所 代表取締役社長 山口 貢
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		特定事業者の事業の概要：高炉による製鉄業 特定事業所の事業の概要：溶接材料(溶接棒、溶接ワイヤ、溶剤等)の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,110 t-CO ₂	7,075 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,688 t-CO ₂	7,668 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.9 %	-6.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	-6.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (特定事業所における生産数量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

茨木工場： 2022年度は、照明のLED化、軽油フォークリフトの電動化、集塵機ファン回転数低減等を行い、CO2削減対策を実施したものの、新たな製品の生産開始初期に不良が多発したことで原単位ベースの削減率が悪化した。
--

(2) 推進体制

茨木工場： ・既取得済みのISO14001や省エネ検討会議体等を活用し、対策の推進状況を定期的に検証するとともに、諸対策の有効性を確認しながら、検討を進めます。 ・エネルギー使用量の見える化、照明設備のLED化等の設備更新を図り、エネルギーの無駄を排除しつつ、効率的使用に努めます。
大阪支社： ・地球温暖化防止に関する啓発活動を行い、省エネ意識の高揚をはかります。 ・不要照明の消灯、空調温度管理の徹底などにより、省電力を推進します。

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区豊新2丁目16番14号	氏名	株式会社 神戸屋 代表取締役社長 桐山 晋
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		パン・洋菓子・冷凍生地の製造販売、並びにペーカ-レストランなど各種業態直営店舗の企画開発・運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日～2024年3月31日(3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	12,943 t-CO ₂	12,749 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,588 t-CO ₂	13,305 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標(2023年度)	第1年度(2021年度)	第2年度(2022年度)	第3年度(2023年度)	
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	
レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	7.2%	4.9%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	7.2%	5.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(生産金額)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>2022年度は基準年度に対し4.8%原単位が好転致しました。寝屋川での温室効果ガス排出量増加(基準年度の4.3倍)が反省点ですが、ヒット商品生産により連続稼働が増えて効率の良い生産体制となったことと出来高の伸びが要因の1つになったと推察致します。また、全社的に照明器具の全数LED化に向けての投資を実施したことによる効果も含まれます。今後も引き続き省エネ投資を計画的に進めていく事で、更なる原単位改善を目指して参ります。</p>	
(2) 推進体制	
<p>・製造・販売が事業の中心となっている当社にとって、製造部門では「生産の効率化」をめざし使用するエネルギー効率を高める為、予測生産の精緻化を進め、定期的に進捗状況を管理(報告・検討・現状改善)する体制を継続していきます。</p>	
<p>・物流部門では拠点の見直しによる生産交流便の減車、1・2便同時納品拡大によるコース集約での車両の減車に取り組み、同業他社との共同配送化については、拡大を進めています。</p>	

実績報告書

		大阪府貝塚市畠中2丁目4-1			光洋鉄線株式会社 代表取締役社長 神前 寛
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			鉄線・なまし鉄線・めっき鉄線の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,752 t-CO ₂	2,363 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,945 t-CO ₂	2,496 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	6.3 %	-2.6 %	14.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.7 %	-2.1 %	15.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナの影響や半導体不足による自動車生産の減少などの影響により受注量が減少し、自社内設備の稼働率が低下し、高効率生産とは言えない状況であるが、生産量の減少により温室効果ガスの排出が減少している。そのような中、二色工場に続き本社工場・事務所の照明をLED化し、さらに二色工場に太陽光発電設備を設置し、温室効果ガス削減に取り組んでいる。

(2)推進体制

- ・環境マネジメントシステムを導入し全社的な温暖化対策に取り組んでいる。
- ・各生産部署に無駄・無理・ムラの削減を指示し、「目的・目標実施計画書」を作成させて、その進捗の管理や対策・改善を行うことによって、温室効果ガスの削減を推進する。

実績報告書

		大阪府高石市高砂3丁目7番地		株式会社コールド・エア・プロダクツ
届出者	住所		氏名	代表取締役社長 杉山 修
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		LNG冷熱を利用した空気分離装置による液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	21,489 t-CO ₂	21,140 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,585 t-CO ₂	23,339 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	6.0 %	3.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.5 %	2.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度に比べ、電力事業者の排出係数が小さくなったこと、また、生産量が増え原単位が向上したことにより、温室効果ガス排出原単位を低減できた。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001の認証を2002年1月取得済み ・ 社長をトップマネジメントとする体制で活動を推進し、毎月対策の進捗状況を報告し、課題があれば改善を検討し必要に応じ実施する。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	氏名	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社 代表取締役社長 カリン・ドラガン
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		清涼飲料水の製造、加工および販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,151 t-CO ₂	2,750 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,373 t-CO ₂	2,936 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	18.2 %	12.8 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	18.0 %	13.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

継続的なテレワーク(在宅勤務)、拠点を經由しない直行直帰の推進、省エネ型照明(LED)への更新、効率的な輸送ルート設計、車両の買い替えによる燃費の効率化、営業車両の余剰台数圧縮化などを実施。 *アイドリングストップやエコドライブ実施による燃料使用量の削減
--

(2)推進体制

各拠点の順守評価者が当社の環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用の中で温室効果ガス削減を含めた環境配慮活動を推進する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎12階	氏名	国土交通省 大阪航空局 大阪航空局長 村田 有
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		国土交通省設置法（平成11年法律第100号）第38条第1項に定める地方航空局の所掌事務のうち、空港事務所等では地方航空局組織規則（平成13年国土交通省令第25号）第37条各号で定める業務を所掌する。 大阪航空局の出先機関として各都道府県に、空港事務所、空港出張所、航空路監視レーダー事務所があり、大阪府域では大阪空港事務所、八尾空港事務所及び関西空港事務所の3官署が設置されている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,836 t-CO ₂	2,730 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,104 t-CO ₂	2,850 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1%	1.1%	3.8%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	2.2%	8.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調温度の制御や照明設備の照度管理など設備の運用形態の見直しを行ないながら節電等の排出削減に努めている。
--

(2)推進体制

照明設備の照度管理や設備運用の見直し等を実行する体制となっている。

実績報告書

		大阪府吹田市岸部新町6-1		(国) 国立循環器病研究センター 理事長 大津 欣也
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に循環器病の治療と研究を行っており、病院では、外来診療、緊急治療、入院治療、手術等を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,984 t-CO ₂	16,561 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,378 t-CO ₂	17,913 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-111.6 %	-107.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-117.7 %	-113.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各所でどの程度温湿度管理が必要かをヒアリングし、冷暖房温度を外気温に近づけられる場所は温度を調整して電力使用量を抑えている。
 ※一般競争入札により構内電力供給業者が基準年度から変更となっており排出係数が大きく変わったことで、エネルギー総使用量はさほど変化がないものの、温室効果ガス排出量は大幅に増加しています。

(2) 推進体制

センターに於いて温暖化対策に取り組むために、毎月対策の進捗状態を確認し、必要に応じ検討する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区法円坂2-1-14	氏名	(独) 国立病院機構近畿グループ 担当理事 奥村 明之進
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国立病院機構は全国で140病院（大阪府下は4病院）のグループとして、国の政策医療の一翼を担いつつ、診療事業、臨床研究事業、教育研修事業などを通じ、医療の質の向上を目指しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	22,059 t-CO ₂	18,925 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,898 t-CO ₂	21,230 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	1.1 %	0.1 %	14.3 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.1 %	-0.2 %	11.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度と比較すると電気・ガスともに使用量は減少している。 要因として新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外来診察の制限等が考えられる。 ・エネルギー使用効率の改善については、冷温水出口温度の調整、蒸気ボイラーブロー量の適正管理、エレベーターの運転制御などの効率的な運転管理、照明器具のLED化による光熱費の使用量の削減に努めている。2022年度においては、電力契約をゼロワットパワー(株)と行っており、2021年度の契約業者に比べ、CO2排出係数が減少したことにより、温室効果ガス排出量が減少した。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・幹部会議にて、省エネにかかる計画等を審議しており、職員に計画を周知している。また、省エネの意識向上につながるような取り組みとして随時、全職員にメールで節電について周知するようにしている。 ・エネルギー管理員を中心に省エネ推進体制を強化し、毎月のエネルギー使用量削減内容の検証や具体的改善方策の提案・実施に向け本体制を維持強化していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの削減対策を引き続き、事務・施設管理室職員、建物・設備管理委託業者等との連携を強化し、適切に実施していく。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝浦一丁目1番1号	氏名	コスモ石油株式会社 代表取締役社長 鈴木 康公
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		石油およびその他のエネルギーの開発・輸出入・精製・販売・研究開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	1,222,131 t-CO ₂	1,350,670 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,227,686 t-CO ₂	1,357,821 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	0.4 %	1.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	0.4 %	1.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネルギー活動、運転管理によりエネルギー効率改善に努めたものの、当年度は定期整備前で経年的な熱交換器汚れの進行などによりエネルギー効率が悪化し、大きな改善には至れなかった。
 今後も省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の低減を強化し、定期整備での機能回復、安全・安定運転によって生産効率向上を図り、目標達成に努めます。

(2) 推進体制

- ・ 所長を委員長とした省エネルギー委員会(年1回)を実施
- ・ 月次での新規省エネ案件の検討進捗及び既実行省エネ案件の実行度管理
- ・ 運転管理支援システムにて日々のエネルギー使用量の増減を確認し、必要に応じて是正アクションを実施

・ 弊社3製油所全て(大阪府に所在する堺製油所を含む)において温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、ISO14001を認証取得している

実績報告書

		東京都千代田区九段南1-1-10 九段合同庁舎		氏名 国家公務員共済組合連合会 理事長 松元 崇
特定事業者の主たる業種		92 その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院・宿泊所の事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	8,232 t-CO ₂	8,482 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,747 t-CO ₂	8,964 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-1.0 %	-3.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.3 %	-2.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度より3年間の削減目標を3%に設定し省エネ活動を推進する。今年度も新型コロナウイルス感染症対策により、空調機での換気回数を増加させた為、エネルギーの使用量は引き続き増加している、宿泊施設は利用客が戻りつつある傾向によりエネルギー使用量が前年度より増加した。結果として全体のエネルギー使用量も増加となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>定期的に省エネ定例会を実施し全体のエネルギー使用量の現状把握や目標を明確にして意識を高め、省エネ活動を推進。更新する機械については省エネタイプを推進。 電気需要平準化対策としてコジェネレーションを運転し電力需給量低減を図る。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー	氏名 コニカミノルタ株式会社 代表執行役社長 大幸 利充
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		業務用機械器具の製造を行っており、民生用光学機器 及び 光学部品の開発・製造を行っており、光学機器と光学部品の開発・設計 及び 光学機器製品の組立、ガラスレンズ・プリズム等の製造を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月	1 日	～	2024 年
		3 月	31 日	(3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度(2020)年度		前年度(2022)年度	
温室効果ガス総排出量		9,278 t-CO ₂		7,697 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		10,254 t-CO ₂		8,447 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	5.0 %	4.8 %	31.4 %
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	4.9 %	31.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(延べ床面積 (千㎡))			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
製造部署においては、サステナブルファクトリー推進活動(社内の環境負荷低減活動)により、生産工程の省エネ推進を継続的に実施しており、またオフィス系の部署においては、サイトの省エネガイドラインを定めてクールビズやウォームビズなどの地道な省エネ活動を推進している	
(2) 推進体制	
全社的には、ISO14001に基づく環境管理体制を構築し、省エネに関してもこの体制にて推進している。大阪府下3サイト(大阪狭山、堺、高槻)においては、各サイトで環境・省エネ連絡会を設置し、全体活動としての省エネの取り組みを推進。また製造部署においては、社内独自の省エネを含む環境活動であるサステナブルファクトリー認定制度に対応する推進体制を構築している。	

実績報告書

		大阪市西区西本町2丁目3番10 インテスビル4F		氏名	エコミルタジヤパン(株) 代表取締役社長 一條 啓介
特定事業者の主たる業種			59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			主に、情報機器の販売・サービスを行っており、全国に事業所があり、大阪府内で5事業所が営業している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	329 t-CO ₂	313 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	347 t-CO ₂	328 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	1.6 %	4.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	2.2 %	5.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

クールビズ、ウォームビズの徹底・離席時のPC省エネ設定・テレワークの実施促進 NO残業デーの推進の実施 低燃費車両への入替・車両の削減、シェア化・エコドライブの啓蒙促進 それぞれの対策の効果が出ている。
--

(2) 推進体制

当社は2002年6月に全社ISO14001を認証取得し、全事業所に環境課題を担当するEMS担当者を設置しています。組織での省エネルギー推進とともに、月次で実績把握し、改善に努めていきます。
--

実績報告書

		大阪府枚方市上野3-1-1			株式会社小松製作所大阪工場 執行役員大阪工場長 谷川 徳彦
届出者	住所	大阪府枚方市上野3-1-1		氏名	株式会社小松製作所大阪工場 執行役員大阪工場長 谷川 徳彦
特定事業者の主たる業種			26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			主要生産品は、油圧ショベル、ブルドーザー、コンクリート破砕機で全国14工場のうちの1工場で大阪は、主に大型機種を生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	22,138 t-CO ₂	27,498 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,914 t-CO ₂	29,611 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	10.0 %	-21.9 %	14.2 %
削減率(平準化補正ベース)		10.0 %	-19.1 %	14.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
生産金額=社内加工費(生産にて直接発生する人件費、電気料金などの合算)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①太陽光発電設備増設 ②設備集約 ③建屋再編による電力削減 ④LED化による省エネ化 により基準年からの省エネ実施

(2)推進体制

ISO14001による、環境マネジメントシステムと環境管理体制を構築し具体的な、目的・目標を掲げP・D・C・Aサイクルを回し改善を実施。 会という組織を設け、省エネ技術の横のつながりと各工場で交流を実施し、レベルの向上を図っている。
